

中国の省エネルギー中長期計画公表

プロジェクト事業ユニット

プロジェクト調査第 2 グループ グループマネジャー 張 継偉

中国国家発展改革委員会はホームページ (<http://www.sdpc.gov.cn>) に、中国の中長期省エネルギー計画を公表した。「過去 3 年間のエネルギー需要の伸び率で計算すれば、2020 年のエネルギー需要は 28.6 億 toe (石油換算トン) に達する。これは石炭、原油、電力の供給能力およびエネルギーの安全保障面から見ると、深刻な問題である。中国の中長期エネルギー発展計画に基づいて、省エネルギーの要素を考へても、2020 年のエネルギー需要は 21.4 億 toe と見込まれる。エネルギー需要の急激な増加がエネルギーの供給能力および国家エネルギー安全保障に対して厳しい挑戦状を突きつけている。」と、この計画の策定に至った背景を国家発展改革委員会の環境・資源総合利用司の趙家栄司長はコメントした。

趙氏はエネルギー抑制問題の解決方法として、2 つの提案をしている。一つは国内エネルギー資源の探査・開発を加速し同時に、海外の資源も十分に利用すること。もう一つは省エネルギー優先の戦略を重視することである。特に、省エネルギーはエネルギー供給と環境汚染を解決する基本対策である。

今回発表された計画では、4 つの目標が設定されている。

1. マクロ的な省エネルギー目標

2010 年の GDP (実質 GDP、1990 年価格) 1 万元あたりのエネルギー消費量を 2002 年の 1.91toe から 1.61toe へ削減する。2003~2010 年では年平均省エネルギー率 2.2%、省エネルギー量 2.86 億 toe を達成する。さらに、2020 年には GDP1 万元当りのエネルギー消費量を 1.10toe まで減少させる。2003~2020 年の年平均省エネルギー率 3%、省エネルギー量 10 億 toe を達成する。この省エネルギー量は同期間における計画増加供給能力の 9 億 toe を 1 億 toe 上回っている。二酸化硫黄の排出量は 2,100 万トン削減される。

2. エネルギー原単位の目標

2010 年までにエネルギー多消費産業 (電力、鉄鋼、石油精製、建材、化学工業、運輸など) の主要製品のエネルギー消費原単位を 1990 年代の国際水準にまで引き下げる。例えば、火力発電は 2000 年の 280kgoe から 257kgoe へ、セメントの総合エネ

ルギー消費原単位は2000年の129kgoeから106kgoeへ低減するなどの目標を設定した。さらに、2020年のエネルギー消費原単位については国際先進水準を達成するという目標も明示された。

3. エネルギー多消費設備の省エネルギー目標

2010年には新設される主要な新規エネルギー多消費設備（石炭ボイラー、モーター、自動車、空調など）のエネルギー利用効率を国際先進水準にまで引き上げる。例えば、石炭ボイラーの熱効率は2000年の65%から70~80%へ、自動車の100kmあたりの燃料消費量は2000年の9.5リットルから8.2~6.7リットルへなどの目標値を設定した。

4. マクロの管理目標

2010年までに、社会主義市場経済体制にふさわしい完成度の高い省エネルギー法規・基準体制、政策支援体制、監督管理体制、技術サービス体制を段階的に整備する。

この計画では第11次5ヵ年計画（2006~2010年）の省エネルギー重点産業と重点プロジェクトも設定された。重点産業として電力、鉄鋼、非鉄金属、石油と石油化学、化学工業、建築部材、石炭、機械、運輸、建築（コジェネ、省エネルギー建築材料、再生可能エネルギー利用）などを挙げている。重点プロジェクトとしては、石炭燃料ボイラー、集中式熱供給、廃熱利用、石油代替エネルギー、モーター、エネルギー利用最適化、建築、照明、省エネルギーサービスなどを設定した。

この計画を実施するために以下のような支援対策も講じられた。省エネルギー優先の方針の実施； 省エネルギーと環境保護政策の策定と実施； 産業構造改革促進政策の策定と実施； 省エネルギーの強化および奨励政策の設定と実施； 省エネルギー法の実施強化； 省エネルギー技術の開発・普及の加速； 市場メカニズムに基づいた省エネルギーの新規制の遂行； エネルギー多消費産業の省エネルギー管理の強化； 省エネルギーの宣伝・教育・訓練の強化； 各支援策の管理強化、計画実施の促進を計る。

以上、中国の省エネルギー中長期計画の策定背景と主な内容を纏めて紹介した。この計画は中国のマスコミによれば中国で初めての中長期省エネルギー計画である。今後中国政府が省エネルギーのガイドラインとして実施すれば、エネルギーの安定供給と環境保護の面から評価でき、日本の省エネルギー技術が中国で普及することも期待できる。しかし、この中長期計画と旧国家経済貿易委員会が2000年に公表し

た「省エネルギー第10次5ヵ年計画(2000～2005)」(以下旧5ヵ年計画)とを比較すると、旧計画で設定した目標が思惑とおりに達成されなかったことが分かる。

新計画では2010年のGDP1万円あたりのエネルギー消費量は、前掲のように1.61toeであり、旧5ヵ年計画中の2005年の目標1.57toeから、0.04toe増えている。さらに、旧5ヵ年計画中の2005年省エネルギー目標値は2.43億toeで、新計画中の2010年省エネルギー目標値2.86億トンはそれを僅か0.43億toe上回るにすぎない。

2003～2004年にエネルギー消費が急増していることからこのように目標値の修正を余儀なくされたとはいえ、数字だけではなく、省エネルギー政策や支援策についても旧5ヵ年計画と比較してあまり大きな差は見られない。新しい目標値を絵にかいた餅に終わらせないためにも、法律や制度の整備、行政能力の拡充などを強力に進めることが望まれる。

お問い合わせ：ieej-info@tky.ieej.or.jp